

理事長として最後のリクエスト

—核兵器のない世界をめざす「新たな動向」—

広島平和文化センター理事長 スティーブン・リーパー

2013年3月29日

非核の政府を求める京都の会編『非核自治体情報誌』に、理事長としての最後の文章を書く機会をえたことに感謝し、吉報を伝えうることを喜んでいきます。

3月初旬、一週間、私はノルウェーのオスローに滞在しました。二日間は平和文化センターの専門委員、Aaron Tovish, Jackie Cabasso, Pol D'Huyvetter 三氏とともに過ごしました。彼らは、秋葉前広島市長をのぞけば、だれよりも平和市長会議を、今日のようなグローバルな大ネットワークに築いた人びとで、これからも専門委員として提言を行いながら、平和市長会議を構築するために最善をつくしてくれるでしょう。私たちの間での議論についてここで語るつもりはありません。それというのも、それらは、今年の8月3～6日、広島で行われる平和市長会議の総会で審議され決定される諸問題であるからです。

私たち4人は、内輪の議論をしたのち、核兵器廃絶国際キャンペーン（ICAN）の会議（3月2～3日）に出席しました。この会議は400人規模で予定されていましたが、ラテン・アメリカやアフリカをふくむ世界中から、500人をこえる、あらゆる年齢層の活動家たちが参集しました。ここでの論議の焦点は、核兵器の製造・保有・使用を明確に否認し禁止する国際条約という共同目標をめざして、できるだけ迅速に推進する「新しい運動」へと諸国民を向かわせるよう支援することでした。

この「新しい運動」のために、500人の活動家たちが、遠い極寒のオスローに、高い旅費を払ってまで集ったのです。この運動は、2015年のNPT（核不拡散条約）再検討会議のための第1回準備委員会（昨年5月、於ウィーン）に登場しました。そこでスイスが革命的な声明を発し、16か国によって支持されました。その声明では、核兵器は

あまりに危険であり、その使用は全人類にとって、途方もない、恐ろしい破滅的結果をもたらすであろう、と宣言されています。

ところで、この声明のどこが革命的な

のか思われるかもしれません。ここヒロシマで私たちは、68年間、このことを叫び続けてきましたし、ヒロシマの視点からは、この声明は革命的ではないのではないかと。しかし、この声明が革命的だというのは、非核兵器国、すなわち核兵器をもたない諸国が、核軍縮プロセスをコントロールしつつあることです。

1月末に静岡において軍縮問題が論じられた際に、スイスは壇上から公然と以下のように言明しました。三つの核兵器保有諸国が、ウィーンの会議でスイスが提示した声明に関連して、スイスを非難した、と。要するに、核兵器国がこの新しい運動に反発しているにもかかわらず、スイスはこの新しい運動を続けることを世界に言明しているのです。このことが革命的なことなのです。

スイスの言明は、10月のニューヨークにおける国連総会でもふたたび表明されました。このとき革命的表明は、35か国によって支持されました。そしてオスローにおける会議がやってきました。核兵器廃絶国際キャンペーン（ICAN）の活動家たちは、この会議に憂慮の念を抱いていました。どこの国も態度をあきらかにしなかったら、またニューヨークで声明に同意した35か国しか同調しなかったら、どうしようかと。失敗は、新しい運動の死を意味することにならないかと。幸いなことに132か国が会議に登録し、127か国が実際に代表を派遣してくれました。運動は発



展しています！ 実際におスロー会議の最大の成果は、メキシコによる以下のような声明でした。すなわちメキシコは、今年のうち核兵器の人道上の結果に関するもうひとつの会議を開くと表明しました。そしてメキシコに続いて、アフリカのどこかで次ぎの会議が開催される見込みになりました。

ウィーンやニューヨークにおけるように、オスロー会議がもたらした声明は、基本的に以下のことを明らかにしました。すなわち核兵器はあまりに破壊的で危険であり、だから非合法化すべきなのだ。これの内容に不満をもらす活動家たちもいました。「私たちはヒロシマ以来、このことを知っており、いま、その人道的な帰結について重大関心をよせるべきなのではないでしょうか」と。たしかに、この言葉は刺激的なものではないが、その意味することは極めて重要である。だが、なるほど大多数の国々が、核兵器を保有している国々、また保有したがっている国々、あるいは核の傘のもとにある国々に対して、注意深く、節度をもって語りかけているが、私は怒りを抑えることはできない。「私たちに脅威を与えるのをやめよ。核兵器による抑止に関して、私たちに説教するな。自国の国益や安全保障に関して、私たちに意見を言うな。あなたたちの国々に、この惑星における人類の文明を破壊する権利は、断じてありえない。あなたたちの国々は、40年以上もの間、核兵器をなくすことを約束し続けてきた。もう私たちは待ちくたびれてしまっている。あなたたちの国々に、前に進んでもらいたい。私たちににとって以下のことは明々白々なのだ。核兵器は違法、不道德である。それゆえに私たちはそれが完全に消え去ることを望む。さあ紳士諸君、交渉を開始せよ！」

この革命的な新たな運動は、核兵器国によってボイコットされ、激しく反対されています。だが、その運動はますます強力になりつつあります。ついには、その運動は核兵器禁止条約へと到達するでしょう。その条約が起草され、署名のために開放されるとき、核兵器のない世界を求める運動は、ついに速度を一段と高めるでしょう。もう私は待てない。

これは良いニュースです。悪いニュースは、日本政府が革命の逆方向に向いていることです。日本は、新しい運動を真剣に支えるのではなく、むしろ核兵器国を守っているように思われます。オスローで日本代表は、「ゆるやかな現実的アプローチ」を求めたのです。「現実的」とは、核兵器国によって支持されるようなアプローチを意味しているのです。日本の外務省は、新しい運動は、うまく機能してきた段階的アプローチから注意をそらすものだ、と表明しました。しかし、この段階的アプローチは、核兵器 1 万 9 0 0 0 発とともに、これらの兵器が拡散し、ますます使用可能性をもつ世界を、私たちに残してきたのです。また日本の外務省は、核兵器国を巻き込まないで行う核兵器禁止は無意味である、とも言明してきました。もしこの言明が真実ならば、なぜ日本は、核兵器のない世界を希求する国としての声価を維持するために、新しい運動を支持しないのでしょうか。新しい運動が意味がないのであるなら、どうして前に進んでいかないのか。実際は、日本と核兵器国はこの運動に反対しているのです。これらの国々は、新しい運動が深い意味をもっていることを知っており、この運動を恐れているのです。

日本政府は、新しい運動に対して疑惑を抱いています。多分それは、日本がアメリカ合衆国との衝突を避けたがっているからでしょう。しかし日本は、1997 年に提示された対人地雷禁止条約（今日、162 カ国が締結）の場合にも同じような状況におかれていました。日本は当初、対人地雷禁止条約に反対していました。しかし強力な草の根のキャンペーンによって、日本国民が圧倒的に禁止条約に賛成していることが明白になると、日本政府は 1998 年 12 月に批准したのです。

ですから、ここにあなたたち本誌の読者に、理事長の座を去るにあたって最後のお願いをいたします。今日から 2015 年までの間、「新しい運動」つまり「核兵器禁止条約」についてますます耳にするようになるでしょう。このキャンペーンが立ち現れたとき、どうぞ行動を起こしてください。松井広島市長に、湯崎広島県知事に、あなたたちの地方の議員たちに、国会議員たちに、岸田外相

に、安倍首相に手紙を書いて下さい。そのなかで、あなたたちが「新しい運動」を、核兵器禁止条約を、条約交渉の開始を、そして核兵器のない世界を支持することを彼らに求めている、と書いて下さい。

このキャンペーンは、世界にとって、日本にとって重要です。もし日本が、この新しい運動を全面的に支援するならば、この運動は急速に成功をおさめるでしょう。もし日本が、この新しい運動を支援することを拒むならば、運動は大きく弱体化するでしょう。そして日本は、核兵器廃絶の大義に対する裏切り者と見なされるでしょう。

新しい運動の確固たる根拠は、「核兵器のもたらす破滅的な人道の結果」です。この破滅的結果を熟知している国が、広島・長崎・福島が、この運動を支持することを果しえないならば、軍縮が達成されたとき、だれが日本をふたたび信頼するでしょうか。日本は、核兵器のない世界の代わりに、核の傘を選んだことになり、多くの国々は、日本が核兵器を手にするのを企図しつつあると見なすでしょう。そして、これによって日本は多くの友好諸国を失うでしょう。そして、これらの友好諸国はいずれ、核兵器国よりも大きな役割を果たすようになるでしょう。

日本は新しい核兵器廃絶運動を支持しなければ

ならない。あなたたちの声が決定的なものとなるでしょう。アメリカ合衆国と核兵器産業が反対する条約を、日本政府に支持させることができる唯一の力は、圧倒的多数の日本国民による断固たる要求です。あなたたちが核兵器のない世界を目にしたいと真に望むならば、あなたたちの声を挙げ、核兵器体制ではなく革命の側に立つように、日本政府に訴える時が来ているのです。

最後に、非核の政府を求める京都の会の皆さんに、この六年間の友情の歳月に感謝します。あなたたちの支援の文書、京都での講演の招き、広島や広島平和文化センター、そして核兵器のない世界への持続的な関心、これらに関するあなたたちの配慮に対する謝意をどう表明するか、私は言葉を知りません。私は、広島女学院大学特任教授としての私の新しい立場において、再びあなたたちと出会い、協力し合うことを期待しています。9月にはお目にかかれるでしょう。

<付記>筆者のステューブン・リーパーさんは、これまで公益財団法人広島平和文化センター理事長として、世界と日本の非核平和運動において多大な貢献をされ、このほど理事長を退任されました。本誌『非核自治体情報誌』創刊号に退任にあたって執筆していただきました。(訳者・望田幸男)